

## 平成25年度 まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業

## モデル構想(概要)

浦安市における都市排熱利用モデル構想(浦安市)	P1
大阪港・夢洲地区における期間リース型の低炭素工業・物流団地構想(大化物流開発合同会社)	P2
低炭素モビリティ導入によるまちの活性化と産業との共生による“安城モデル化”構想(株デンソー)	P3
高岡の鉄軌道を活かした市民の移動低炭素化構想(高岡市)	P4
柳川地域の観光振興構想(西鉄情報システム株)	P5

注) 各構想の詳細については、国土交通省ホームページ([http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_fr\\_000119.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000119.html))をご参照ください。

# 浦安市における都市排熱利用モデル構想 ～既成市街地の下水道インフラを活用した持続可能性の高い熱利用システム～

代表提案者	浦安市市長公室企画政策課
協同提案者	

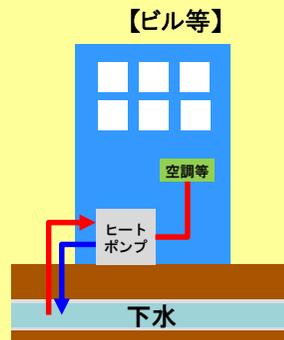
浦安市は4km四方のコンパクトな都市ながら、多数の大規模集合住宅や大型観光施設を含むエネルギーの大消費地である。全域が都市部ゆえ、再生可能エネルギー資源は乏しいが、高い下水道普及率が特徴である。そこで都市部特有の都市排熱である「下水熱」に着目し、本構想では、Ⅰ.下水熱利用ポテンシャルマップの作成、Ⅱ.市内での下水熱利用のモデル事業の実施の2つのプロジェクトを推進することで「既成市街地の下水道インフラを活用した持続可能性の高い熱利用システム」を目指すものである。

- ◆ ポテンシャルマップ作成は、環境省・国土交通省連携事業「下水熱等未利用熱ポテンシャルマップ策定事業」の活用を想定。
- ◆ ポテンシャルマップを基に、浦安市としての下水熱利用構想を策定。同時に、下水熱利用について市民や事業者へ周知啓発を図る。
- ◆ ポテンシャルマップを公表し、開発などを予定する民間事業者へ情報提供を行い、下水熱利用の検討を促進する。

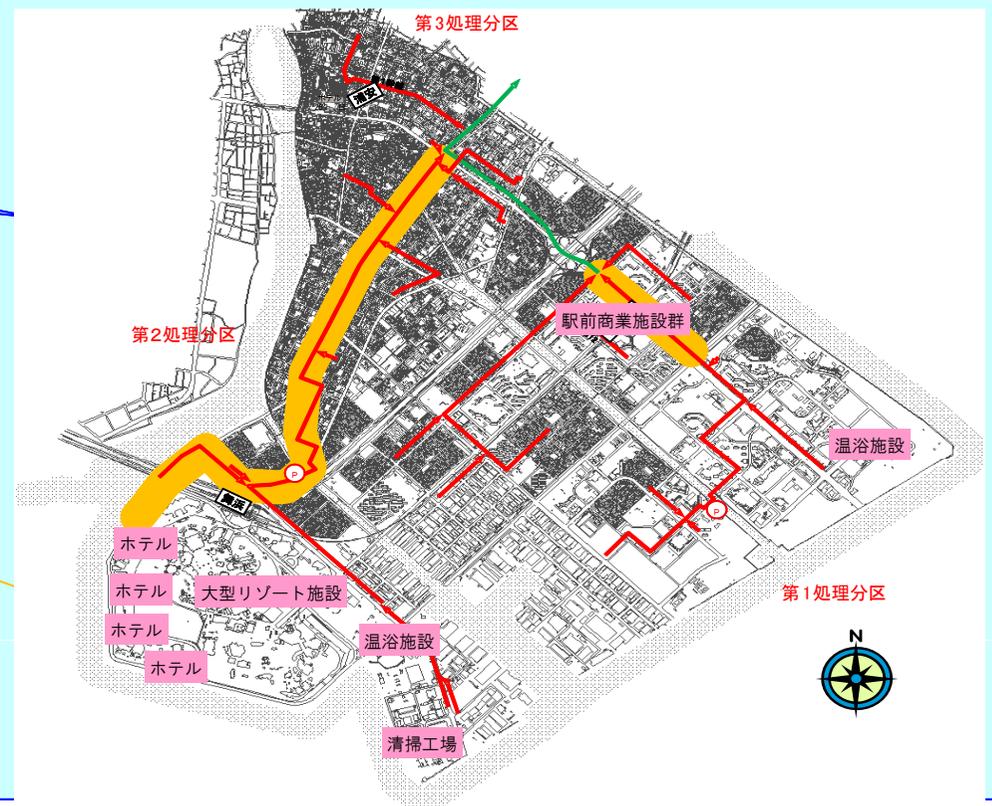
- ◆ モデル事業に関わる、事業者、熱供給家、熱需要家との合意の上、最適な事業スキームを検討する。
- ◆ 事業採算性、官民の事業境界・役割分担整理等を検討する。

## Ⅱ.市内での下水熱利用のモデル事業の実施

- ◆ ポテンシャルマップ作成後、モデル事業として最適な地域を決定
- ◆ モデル事業を通じて課題の洗い出しおよび解決策の検討を開始する。
- ◆ 浦安市民や事業者への下水熱利用に関する周知啓発をモデル事業を通じて行っていく。



## Ⅰ.ポテンシャルマップの作成



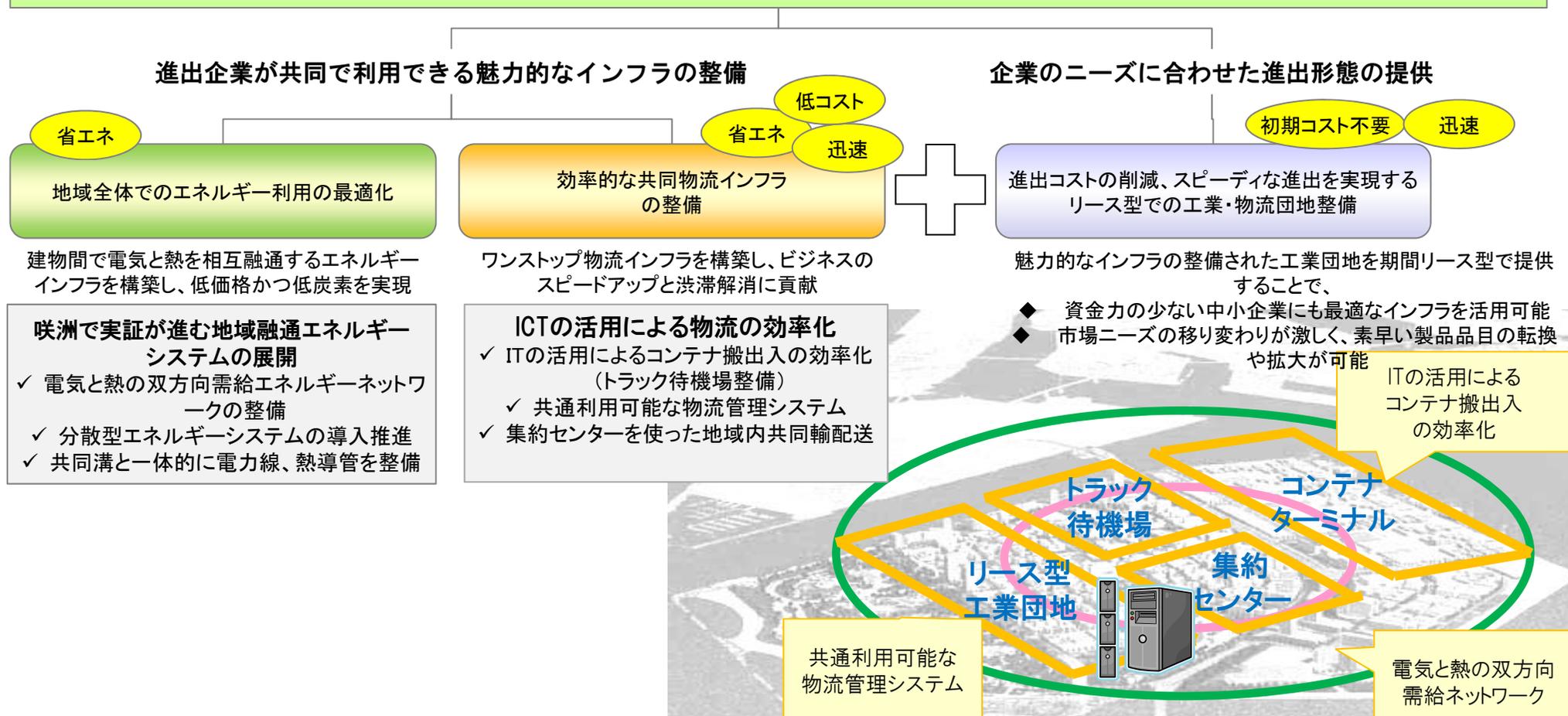
# 大阪港・夢洲地区における期間リース型の低炭素工業・物流団地構想

## ～電気・熱の相互融通インフラと共同物流システムによる低炭素かつ低コストな港湾地域の創出モデル～

代表提案者	大化物流開発合同会社
協同提案者	一般社団法人咲洲・アジアスマートコミュニティ協議会

「咲洲での実証実験結果を展開した地域エネルギー融通インフラ」と  
 「効率的な共同物流インフラ」の整備により低炭素な工業・物流団地の整備する  
 リース型の工業・物流団地とすることで中小企業の進出障壁の低減やビジネススピードの向上を図る

「企業にとって魅力ある工業・物流団地の整備」をすることで、夢洲地域への企業の進出促進を目指す



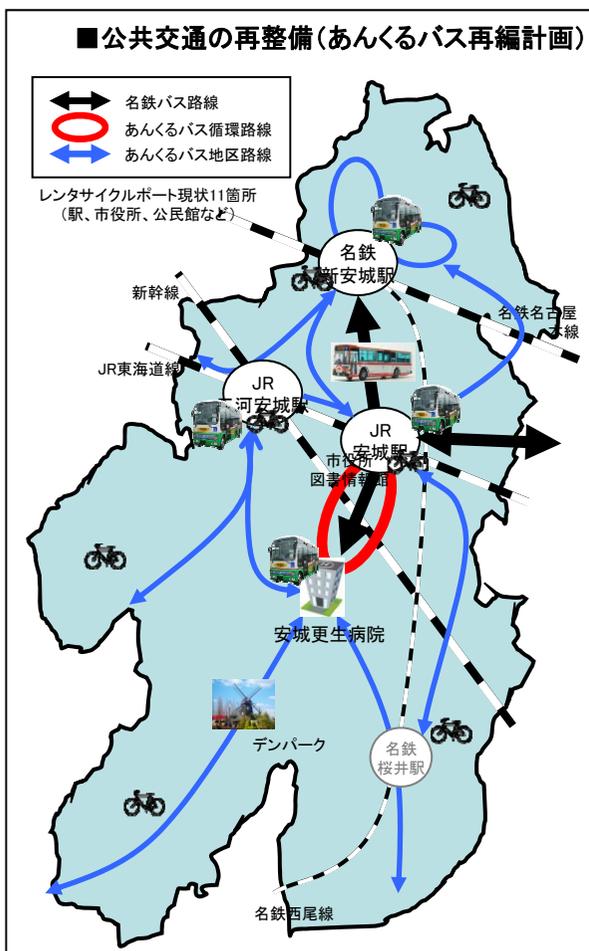
# 低炭素モビリティ導入によるまちの活性化と産業との共生による“安城モデル化”構想

～「市民とともに育む環境首都・安城」の実現を目指して～

代表提案者	株式会社デンソー
協同提案者	安城市、株式会社安城スタイル、豊田通商株式会社

安城市は自動車関係の工場が多数進出し、愛知県下でも有数の人口増加地域である。しかし、**人口が市内に分散**しており公共交通網が脆弱であるため、**自家用車依存度が高く中心市街地の空洞化が顕著**。低炭素化と両立した**人流・まちの活性化が課題**である。公共交通の再整備と低炭素モビリティ(LEV)導入による**回遊力の向上**と共に、**地域コミュニティ側からサービスを提供して、拠点の吸引力を高める**。

※超小型モビリティ:LEV(Light Electric Vehicle)



連携

### ■リーディングプロジェクト①「市内交通と連携するLEVの導入とモビリティマネジメントシステムの整備」

プロジェクト
①LEVを活用したカーシェアリングの実証事業
②公共交通インフラ/自転車との連携方策の検討
③LEVカーシェアリング事業の拡大
④多様なモビリティの運行データの収集・分析

**企業・団体との連携例**

- 商店街共同配送(業務用シェア)
- 広告連携モデル

**モビリティマネジメントシステム**

- 管理: 予約, 返す, 借りる
- 出典: 豊田通商ホームページ
- デバイス: パソコン・スマートフォン
- デバイス: 緑色カード・スマートフォン
- デバイス: 緑色カード・スマートフォン

### ■リーディングプロジェクト②「市内施設の拠点化を目指したLEVステーション設置とエネルギー管理システムの整備」

プロジェクト
①LEVステーションの候補地選定
②検討WGの設立
③ICT基盤・システムの整備
④拠点地域へのBEMSの展開
⑤LEVIによるエネルギーの相互融通検討
⑥LEVステーションからの情報配信(コミュニティサービス)

**データサーバ (クラウド)**

LEVステーション

充電スタンド (情報拠点)

**市内拠点 (LEVステーション)**

- 工場
- 公共施設
- 観光施設
- 商業施設
- 駅
- 病院

**エネルギー管理システム**

市民が魅力を感じる拠点としての機能強化

市民が頼れる拠点としての機能強化

人の流れを呼び込む“吸引力”の向上

# 高岡の鉄軌道を活かした市民の移動低炭素化構想

## ～ 市民活動・市民意識のそばにある公共交通を目指して ～

代表提案者

高岡市

商工業都市として発展してきた高岡市。中心市街地の空洞化や市街地分散、高齢化の進展、過度な自動車依存が課題となっているなか、2015年春の北陸新幹線開業を迎え、街は大きく変わりつつある。本構想では、これを好機と捉え、市民の熱意で存続させた「街のシンボルである万葉線」などの鉄軌道や市民と行政の連携力を活かした、①官民協働による公共交通活用・低炭素化、②交通まちづくり連携による低炭素化、③市内交通モードの低炭素化の3つのプロジェクトを推進することで「行政と市民が一体となった公共交通利用促進による低炭素都市 高岡」を目指すものである。

### 構想の全体像

心理的  
近接化

RP①

官民協働による  
公共交通活用・  
低炭素化行動  
促進プロジェクト

○ツアーイベント等の実施

- 公共交通を活用するツアーイベントの実施
- 児童の課外活動での公共交通の活用

○市民参加型のモビリティ・マネジメント事業

- ワークショップなどによる情報交換、意識向上
- 公共交通マップ、沿線ガイド等の作成



物理的  
近接化

RP②

交通まちづくり  
連携による  
低炭素化行動  
促進プロジェクト

○車両、施設の省エネ化

- 万葉線の老朽車両を省エネ型の新型車両に更新
- 環境配慮型車両の導入・活用
- 万葉線の車内、電停のLED化



環境  
配慮化

RP③

市内交通モードの  
低炭素化行動  
促進プロジェクト

○マイルール・マイバス意識の醸成

- 沿線住民、企業への働きかけ

○リポーター組織の活動支援

- リポーター組織のイベント等の支援
- 交通事業者とサポーター組織の連携強化




○駅、電停、バス停のコミュニティ拠点化

- 駅等を活用したイベント開催、情報発信
- 待合環境の改善
- コミュニティ施設とバス停の共用化

○公共施設の公共交通沿線への再配置

- 駅周辺などに学校、病院、体育館などを設置

○民間主導のまちなか居住促進

- 万葉線沿線のまちなかの空き家の再生
- まちなかへの住宅建設促進

○ハイブリッド tram 実走試験調査

○路線バスによるアクセス強化

○城端線増便、路線バス充実による高岡駅・新高岡駅間のアクセス強化

○徒歩・自転車の利用促進

- 駅周辺に自転車道、歩道整備
- サイクル&ライド駐輪場、レンタルサイクルの整備

○路線バスによるアクセス強化

凡例

路線名称	路線
加越能バス	—
富山地域バス	—
高岡市公営バス	—
高岡市コミュニティバス	—
村上市コミュニティバス	—
海王交通バス	—
ぐるっと・小勢地区バス	—
JR西日本	—
万葉線	—

「高岡の鉄軌道を活かした市民の移動低炭素化構想」の実現へ

# 柳川地域の観光振興構想

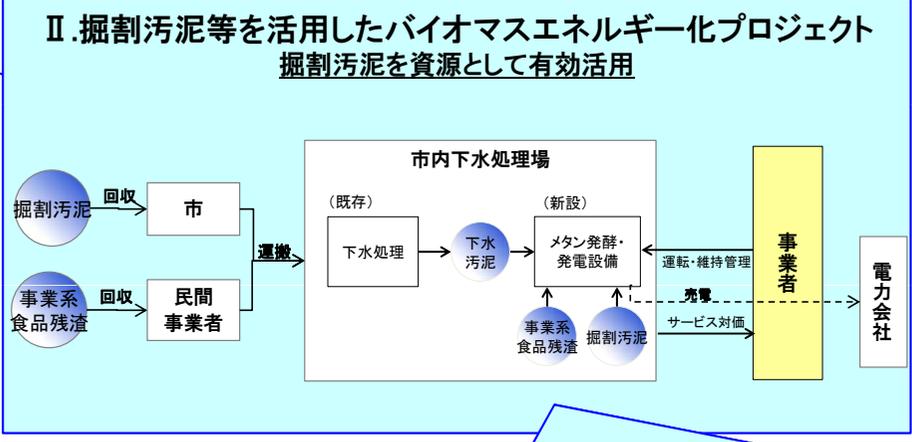
～ 創蓄省エネを活用した、人・ものが交流する活力ある観光都市づくり ～

代表提案者	西鉄情報システム株式会社
協同提案者	日本ヒューレット・パッカード株式会社、ニシム電子工業株式会社、株式会社ケー・シー・エス

観光都市として名高い柳川市ではあるが、**観光客は平成4年をピークに伸び悩み**。移動手段の充実、観光スポットの「見せ方」の工夫等が課題となる。また、街のシンボルである掘割周辺の環境対策も喫緊の課題。そこで、本構想では、柳川のもつ地域ポテンシャルを生かしながら **I.次世代公共交通による観光振興**、**II.掘割汚泥等を活用したバイオマスエネルギー化**の2つのプロジェクトを推進し「**人・ものが交流する活力ある観光都市柳川の再興**」を目指すものである。



- ・EV、超小型モビリティによるカーシェアリングの実施
- ・観光スポットをつなぐ低速電動バスの導入
- ・水上交通、遊覧船の回収船としてのソーラーボートの導入
- ・照明、街路灯、新規施設(新設する文化会館)への太陽光発電の導入
- ・上記、各実施メニューの電源、地域の公共用、非常用電源(街路灯等)としての潮汐発電の導入



- ・既存の市内下水処理場にて、掘割汚泥を他のバイオマス(下水汚泥、事業系厨芥類)と併せて混合消化。得られるメタンガスにより発電。国の固定価格買取制度により売電していく。
- ・官民がバイオマス原料収集を分担して行い、プラント建設や運用は民間事業者にて委託するPFI事業を想定。